

# 第5回 甲斐市総合計画審議会

日 時:平成 23 年 1 月 12 日(水) 午後 1 時 30 分

会 場:甲斐市役所敷島庁舎 2 階 会議室C

## 次 第

### 開 会

#### 1、会長あいさつ

#### 2、報告事項

#### 3、案 件

##### (1) 審議事項

- ① 基本政策 5 安全で快適に暮らせるまちづくり(政策 3～)について
- ② 基本政策 6 住みよさをみんなで築くまちづくりについて
- ③ 基本政策 その他について
- ④ リーディングプロジェクトについて

#### 4、その他

##### ① パブリックコメントについて

1/6～1/26 企画課、敷島支所市民課、双葉支所市民課、ホームページで閲覧・公表を実施中。

##### ② 人口推計について

平成 22 年国勢調査人口速報が公表されたため、再度人口推計を行い数値を算出することとなった。(甲斐市人口=73,816 人)

これまでの推計人口 75,374 人を下回ったため、若干の下方修正になる見込み。

③ 今後の予定について

- ・1月19日 議会への説明。
- ・1月26日 パブリックコメント終了。提出された意見の整理、結果の公表
- ・2月上旬 計画の決定。市長への答申。
- ・3月上旬 3月定例議会へ報告。
- ・4月 後期基本計画スタート。ホームページで計画を公表。
- ・5月 広報甲斐に計画概要を掲載。

閉 会

甲斐市総合計画審議会委員名簿

役職	番号	委員氏名	条例の区分	区分	備考	地区
○	1	天野 七郎	地域住民 代表 (3名)	自治会連合会	自治会連合会	竜王地区
○	2	山口 正智			自治会連合会	敷島地区
○	3	福岡 直也			自治会連合会	双葉地区
	4	横山 善宏	関係団体 の役職員 (12名)	都市機能	前都市計画審議会	敷島地区
	5	雨宮 正英			地域公共交通活性化協議会	甲府地区
	6	塚原 卓郎		教育文化	PTA連絡協議会	竜王地区
	7	田中 實			体育指導委員協議会	双葉地区
	8	渡邊 明子		福祉保健	民生委員児童委員会	竜王地区
	9	赤岡 千恵			児童館運営委員会	敷島地区
	10	中込 助雄		産業振興	認定農業者	双葉地区
	11	原田 重子			商工会女性部	竜王地区
	12	中村 明雄		安全快適	消防委員会	双葉地区
	13	望月 修			環境審議会	竜王地区
	14	神田 睦興		行政情報	行政改革推進委員会	竜王地区
	15	橘田 照美			甲斐ヒューマンプラン推進委員会	敷島地区
	16	清水 喜美男		学識者	環境省環境カウンセラー	竜王地区
	17	佐々木 邦明			地域公共交通活性化協議会	甲府地区
◎	18	今村 正城		識見を 有する者 (6名)	前議員	前議会議員
	19	小林 守	前議会議員			敷島地区
	20	田中 陽子	前審議会委員		前審議会委員	竜王地区
	21	須藤 孝子			前審議会委員	双葉地区
	22	西川 和彦	一般住民 (4名)	一般公募	一般公募	竜王地区
	23	但田 元秀			一般公募	敷島地区
	24	佐野 真人			一般公募	双葉地区
	25	角田 貴子			一般公募	双葉地区

※役職:◎:会長 ○:副会長

## 第4回 総合計画審議会要望事項検討結果

NO	質問・要望	対応
書面	在住外国人への支援策として、住環境に関するサンプリング調査、市政全般に関する懇談会の実施や、総務省「地域における多文化共生推進プラン」や山梨県「やまなし多文化共生推進指針」に基づく甲斐市の多文化共生計画の策定を掲げることが望まれる。	共生社会の形成に向けた取り組みを推進していくため、「やまなし多文化共生推進協議会」を通じ、情報の収集と共有を図り、関係するNPO等の民間団体とも連携・協働する中で、協議の場を設け、今後の方針を検討していくこととしたい。【総務課】
書面	観光庁の「観光のユニバーサルデザイン化手引き集」に基づき、観光資源の発掘と啓発のための観光教育の推進が望まれる。また、「観光振興計画」の制定が必要である。	観光振興計画については、平成21年度に実施した観光基礎調査を基に、今後の本市の観光の方向性を検討していく予定。【商工観光課】
書面	「施策の方向」の記載順に「政策の達成目標」も記述した方が良いのではないか。	達成目標の記載順序を再度見直し、施策の方向に対応した順序とする。【企画課】
書面	しきしま幼稚園の授業料値上げの際、保育時間の延長と施設の充実をお願いしたが、未だに改善できていない。しきしま幼稚園の適切な維持・管理……を実施しましたと言い切れないか。また、ニーズに応じた幼児教育の充実・向上が本当にできるのでしょうか。	保育料との比較もさることながら、私立幼稚園との授業料の格差も考慮しなければならない。少子化の中で公立だけでなく私立幼稚園とのバランスを保つ必要がある。国では幼保一元化を基本とした「こども園」制への移行を計画しており、市でもそれらに対応すべく、協議会を立ち上げ検討している。【企画課】
1	新山梨環状道路の整備は、新市建設計画にも掲げられている。固有名詞を使うことで将来像を身近に感じることができるので、入れてもらいたい。	(2)幹線道路の整備促進 の文書中「また、」の次を「国道20号、新山梨環状道路、田富町敷島線など国・県道の整備促進を図るため、」に変更。【都市計画課】
2	市内には退職した技術者の方も多と思う。産業間連携の推進又は産学官連携の推進の主要事業に「民間の人材発掘・活用」などを追加し推進する必要がある。	市が単独で仕組みを作ることは困難と思われる。現在、県内の就職や企業情報が得られる民間の人材開発・活用につながる県の「人材紹介バンクやまなし」制度があるので、この制度の周知・活用を図っていききたい。また、シルバー人材センターについても、有効な活用を図っていききたい。【商工観光課】
3	「地産地消」を施策の方向に出すべきではないか。	地産地消の取り組みは、学校給食や市内にある農産物直売所等で取り組みが進んでいる。今回の見直しでP36 (2)農業の担い手育成 の文中に「また、担い手を中心とした地産地消の取組みを強化していきます。」を新たに追記してあるので、ご理解を。【農林振興課】

4	<p>雇用の創出「20人」を市民がどう見るか。活気にあふれるまちづくりの指標として、いかがな数字か。</p>	<p>甲斐市の生産者人口から比べると非常に少ない数値だが、算出方法を誘致企業で定義しているため。当初は1,250人だったが、数値の把握が困難。「20人」については再度確認する。</p> <p>前回の数値は、市内従業者数と市外を含んだ総従業者数の割合から算出したもので、進出企業の雇用損出数としては数値の把握が困難であるため、今回の見直しで、進出企業による雇用の創出数の定義を「市が誘致した企業」に限定し、さらにその中で甲斐市の住民の数とした。</p> <p>現在、市内の事業所の内、約90%が従業員数20人以下であるため、市内の平均的な事業所1事業所分の雇用者数を目標値とした。なお、平成18年度に誘致したメイコーエンジニアリングと内藤製作所の市内雇用人数は、両社合わせて10名であった。【商工観光課】</p>
5	<p>災害時の安否確認の旗を配布しておけば、組長による確認も効率がいい。</p>	<p>災害時要援護者支援マニュアルに基づき、名簿を整備し対応している。先進的に取り組んでいる自治体の状況を調査・研究していく。【防災安全課】</p>
6	<p>河川清掃が年1回になってしまった。ごみが多く年2回実施するようにはできないか。</p>	<p>合併協議・環境美化活動の協議で、「河川清掃は年1回4月第1週に一斉実施」と決定された。3地区の特異性により、統一実施まで至っていないのが現状。【環境課】</p>